

スロベニア情勢(2011年5月:月報)

在スロベニア日本国大使館

2011年6月

1. 内政

- 4日、国民議会は、ズボンコ・フィセル元憲法裁判所判事を新検事総長に任命。
- 6日、6月5日の3法案(注:年金改革法、未申告雇用・労働防止法、歴史的公文書修正法)を巡る国民投票に向けたキャンペーンが開始。
- 9日、年金者党は、連立離脱を最終的に決定。
- 28日、連立与党の自由民主党の党首に、現職のクレサル党首(内務相)が再選。

2. 経済

- 4日、ルノーの子会社「レヴォズ」社は、東日本大震災の影響による日本からの自動車電子部品の供給減に対応する為、生産量削減を発表。
- 31日、国家統計局は、2011年第1四半期のGDPを実質2.1%と発表。

3. インフラ

- 18日、パホル首相とラディッチ経済相は、露「ガスプロム」社のミレル会長と会談。ミレル会長は、スロベニアを通過するサウスストリーム・パイプライン建設の準備について報告。

4. 外交

- 26日、スロベニアとクロアチアは、2009年の仲裁裁判所設置協定を国連事務局に登録。
- 30日、外務省は、モスクワ、イスタンブール、上海、ニューデリーに於ける、商務官事務所設置を発表。

1. 内政

(1)新検事総長にフィセル氏

4日、国民議会は、新検事総長に政府が指名したフィセル元憲法裁判事を任命した。任期は6年。

(2)マリボル市長に汚職疑惑

4日、5百万ユーロ以上を不法取得した疑いで、カングレル・マリボル市長を含む9名が拘置された。同市長は同日に釈放されたが、警察によれば、同市長は、建設計画における不正行為等の嫌疑で取り調べを受けている会社の取引の仲介役を務めていた。

(3)国民投票に向けたキャンペーン開始

6日、6月5日の3法案(注:年金改革法、未申告雇用・労働防止法、歴史的公文書修正法)を巡る国民投票に向けたキャンペーンが開始された。

<年金改革法に関する関係者の動向>

19日、パホル首相は、労組に対し、政府案に不満があれば、国民投票前に代替案を提示すべきと

述べた。これに対し、労組側は、パホル首相は労組の提案を無視したとした。

19日、学生組合は、若年層の職不足と改革による年金受給額削減を理由に不支持を表明した。20日、最大野党の民主党副党首は、国民は、現政権への不信感から年金改革を支持しないと述べた。

20日、スロベニア中央銀行の理事会は、国家財政を始めとする経済全体への悪影響を防ぐ為、年金改革への支持を表明した。同日、商工会議所及び経営者協会も、年金制度維持の為に必要として改革を支持する旨発表した。

24日、政府は、各地で一連のパネル討議を開始し、パホル首相は、改革に反対する一部のグループの為に、スロベニアは立ち止まるべきではないと述べた。同日、グリアOECD事務総長も、スロベニアの有権者に対し、年金改革の重要性を呼び掛けた。トウルク大統領は、年金改革は支持する価値があるとしたが、国民投票前の議論はお粗末であると述べた。

(4) 年金者党が連立離脱

9日、年金者党は、連立離脱を最終的に決定した。これにより、連立与党は、国民議会の90議席中42議席のみを保有する少数与党となる。エリヤヴェツ党首は、同党が連立与党において対等なパートナーとして扱われていなかったと表明し、同党の連立離脱は、同党が政府の敵になることを意味しないものの、暫定内閣の成立、早期選挙、又は、パホル首相に対する不信任決議等、何らかの動きがとられるべきとした。

19日、年金者党のジャルニツ環境・空間計画相は、大臣留任の為、年金者党からの離党を発表した。

(5) 国際犯罪組織の公判が開始

10日、リュブリャナ地域裁判所は、セルビア人麻薬密売者が率いる国際犯罪組織のスロベニア支部に所属するとされる16名の公判を開始した。被告人は1年前、国際的なおとり捜査「バルカン戦士」作戦で逮捕された。

19-20日、スロベニア及び西バルカン諸国の警察長官級会合が開催され、テロ、サイバー犯罪、人身・薬物売買等の対策の他、警察協力の為の合同捜査本部等の立ち上げが討議された。

(6) スロベニア軍設立20周年式典が開催

15日、スロベニア軍20周年記念式典が開催され、トウルク大統領は、財源不足の中、上手く課題に対応してきたスロベニア部隊を誇りに思うべきとし、軍に対し、最高位の国家勲章を授与した。

一方、同日、スロベニア兵の労組は、兵士の昇給の撤回等による労働法違反を理由にシュタイナー軍参謀長の解任を求めた。イェルシツ国防相は、労組の主張を強く否定したが、これに対し、スロベニア軍労組は、同相の辞任を要求すると共に、労組が2年前に設立されて以来、労組の存在を軍に情報提供せず、労組の活動を妨害したとして同相を告訴した。

(7) 議員及び地方自治体首長の兼任、廃止へ

17日、国民議会は、議会議員が地方自治体首長及び副首長を兼任できる制度を廃止する修正法を、48対36の賛成多数で可決した。同法は、2012年の次期総選挙後に発効する見通し。

(8) 自由民主党党首に、クレサル女史が再選

28日、連立与党の自由民主党の党首選挙が行われ、現職のクレサル党首(内務相)が216票の支持を得て再選した。対抗馬であったカウチツ国民評議会(上院)議長は127票を集めた。

2. 経済

(1) 「レヴォズ」社、生産削減へ

4日、ルノーの子会社「レヴォズ」社は、東日本大震災の影響により生じた日本からの自動車電子部品の供給問題に対応し、生産量を削減する見通しを発表した。

(2) 欧州委が春季経済予測を発表

13日、欧州委員会は、2011年のスロベニアの経済成長率を1.9%、2012年を同2.5%とする春季経済予測を発表した。また、11年の財政赤字を5.8%、12年を同5%とした他、政府債務残高について、11年は対GDP比42.8%、12年は同4

6%、11年のインフレ率は2.6%、12年は同2.1%と予測した。

(3) ハンガリー企業が「トウシュ・オイル」を買収

13日、450百万ユーロ相当の不良債権を抱える小売企業「トウシュ・ホールディング」社は、同社傘下の国内第三大手のガソリンスタンド経営「トウシュ・オイル」社を、ハンガリーのエネルギー企業「MOL」社に売却したと発表した。

(4) メルカトル社株売却を巡る動き

19日、小売大手「メルカトル」社の株主である大手飲料「ピヴォヴァルナ・ラシュコ」社及び銀行数行

は、メルカトル社株の過半数を共同で国際入札に付するためコンソーシアムを結成した。

メルカトル社株については、クロアチアの食料・小売グループ「アグロコル」社が購入意思を表明していたが、4月末、競争保護局が、ラシュコ社及び銀行に対し保有株の売却を禁止した為、ラシュコ社は、アグロコル社への株式売却を取り止めていた。

メルカトル社株の共同国際入札は、年末までに完了する見通し。

(5) スロベニア、世界競争力ランキングで51位

18日、スイスの国際経営開発研究所(IMD)が発表した2011年国際競争力ランキングで、スロベニアは調査対象59か国中、51位であった(昨年比+1、「経済の成果」は43位(昨年比-1)、「政府の効率性」は53位(同±0)、「ビジネスの効率性」は56位(同+1)、「インフラ」は31位(同+3))。

(6) 財政評議会と中央銀行が国家財政に懸念

20日、政府の諮問機関である財政評議会は、膨大な財政赤字、国債の増加、政府の対応能力低下を理由に、財政状況に対する懸念を示し、包括的な税制改革による国債の削減を提案した。スロベニア中央銀行も、20日に発表した金融安定報告の中で、ビジネスにおける膨大な負債と銀行の外資依存に警鐘を鳴らし、金融問題が景気回復を妨げているとした。

(7) 2011年度第1四半期の経済成長率2.1%

31日、国家統計局は、2011年第1四半期の実質GDP成長率は、輸出に押し上げられ、前年比2.1%、前期比で0.3%であると発表した。

3. インフラ

(1) ガスプロム社会長がスロベニア訪問

18日、パホル首相とラディッチ経済相は、ガスプロム社のミレル会長と会談し、ミレル会長は、パホル首相等に対し、スロベニアを通過するサウスストリーム・パイプライン建設の準備について報告した。同会長によれば、パイプライン建設は計画どおりに着手され、2015年末までに終了する見通しであり、

パイプラインのルート全域に関する調査報告書が8月に提示された後、両国間で合併事業の立ち上げが行われる見込みである。パホル首相は、スロベニアにとってのサウスストリームの重要性を強調し、スロベニアは、EUへのエネルギー供給の多様化を支持する旨を改めて表明した。

4. 外交

(1) EUの労働市場規制が撤廃

2004年にEUに新規加盟した国の市民が、既加盟15か国で就労する際に設けられていた労働市場規制が撤廃され、ドイツとオーストリアを含め、全てのEU加盟国での就労が可能となった。なお、労働・家族・社会問題省は、これら15か国で就労を希望するスロベニア人は、既に移動を終えているため、今後、スロベニア人労働者の大移動が起こるとは予測していない。

(2) パホル首相、ビンラディン容疑者死亡を歓迎

2日、パホル首相は、1日のアルカイダの指導者ウサマ・ビンラディン容疑者死亡のニュースを歓迎した。スロベニア警察は、アルカイダによる報復攻撃の危険性に関し、スロベニアでの攻撃の危険性は依然として低いと発表した。

(3) 外務省、パレスチナの統一政府樹立を歓迎

4日、スロベニア外務省は、パレスチナ自治政府のファタハとハマスが、統一政府の樹立で正式合意したことに関し、これを歓迎する声明を発出した。

(4) パホル首相、ギリシャ支援に懸念

12日、パホル首相は、欧州委員会、国際通貨基金、欧州中央銀行の調査団の報告で、ギリシャが改革措置を講じず、2010年の国際金融支援合意義務を果たしていないことが明らかになれば、スロベニアは、第3回目のギリシャへの融資を実施しないと発表した。スロベニアは、これまで、ギリシャに対し、207百万ユーロの支援を行い、更に71百万ユーロの支援が予定されている。また、パホル首相は、30日のラディチョヴァー・スロバキア首相との会談でも、欧州委、IMF、ECBが資金返済の保証をしなければ、追加支援は行わないとした。

(5) ロシア広報文化センターがマリボル市に開設

12日、マリボル市において、初のロシア広報文化センター「ロシアの家」がオープンした。同センターは、ロシア平和基金が運営するが、スロベニア初の、また、世界では73番目のロシアセンターであり、NGO団体である同基金は、国から100%の支援を受け、世界におけるロシアの言語、歴史、文化の普及に努める。

(6) 外相、ケルンテン州の国民投票に難色

オーストリア・ケルンテン州で、独語とスロベニア語の2か国語標示区域の設定につき、州当局が拘束力がないとは言え、国民投票の実施を決定したことを受け、12日の議会演説で、ジュボガル外相は、同州の決定に不賛成の意を表明した。同区域の設定については、スロベニア系少数民族、州政府及びオーストリア政府の間で4月末に合意がなされていた。

(7) ジュボガル外相がリュブリャナ大学で講演

17日、ジュボガル外相は、スロベニア外交20周年を記念して、リュブリャナ大学で講演を行い、外交政策の見直しが必要であると述べた他、中東問題

に関して、米国は「防御姿勢」を表しているように思われる為、EUがインセンティブを提供する必要があるとの見解を示した。

(8) パホル首相、ムラディッチ戦犯被告逮捕を歓迎

セルビアにおけるムラディッチ戦犯被告逮捕を受け、26日、パホル首相は、セルビアによる重要なステップである旨述べた。外務省及び大統領府も、同被告の逮捕を歓迎するプレスリリースを発出した。

(9) クロアチアとの仲裁合意を国連事務局に登録

26日、スロベニアとクロアチアは、長期に渡る両国の国境問題を解決する為に交わされた2009年の仲裁裁判所設置協定を、国連事務局に登録した。外務省は、両国が、協定の効力に関する最後の義務を果たした旨発表した。

(10) アフガン自爆テロでスロベニア軍隊員が軽傷

30日、アフガニスタンのヘラート県にあるNATO主導ISAFミッションの基地の傍で起こった自爆テロ攻撃により、同ミッションに参加しているスロベニア軍隊員が軽い負傷を負った。イェルシツ国防相は、今回の攻撃に対する激しい憤りを表す一方、スロベニア部隊の撤退は、スロベニアの立場について最悪のメッセージを発出することとなるため、平和維持とプロジェクトの継続の為に全ての努力を傾注すべきと述べた。

(11) 外務省が在外公館に商務官事務所を設置

30日、外務省は、モスクワ、イスタンブール、上海、ニューデリーの各大使館に、中小企業の現地市場進出支援を目的とした商務官事務所を設置する旨発表した。同事務所の利用規準を満たした企業は、数週間~1か月に渡って大使館職員の支援を受けることが出来る。1年目のサービス料は無料であるが、今後、サービスの有料化が検討される。

(了)